

平成13年3月期 決算短信（連結）

平成13年5月25日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本店所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員総務部長

氏名 門脇 達朗 TEL (03) 5756 - 5665

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	1,279,635 (5.8)	82,243 (160.6)	63,537 (4,178.6)
12年3月期	1,209,647 (13.0)	31,559 (-)	1,485 (204.9)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	40,286 (-)	27 75	24 80	32.5	4.3	5.0
12年3月期	15,201 (-)	10 54	-	14.5	0.1	0.1

（注） 持分法投資損益 13年3月期 251百万円 12年3月期 427百万円
 期中平均株式数（連結） 13年3月期 1,451,543,761株 12年3月期 1,442,100,771株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,451,420	150,500	10.4	98 19
12年3月期	1,534,617	97,456	6.4	67 61

（注） 期末発行済株式数（連結） 13年3月期 1,532,786,652株 12年3月期 1,441,484,799株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	148,796	17,964	158,359	207,717
12年3月期	77,249	85,207	45,640	237,440

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 113社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 26社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社 （除外） 6社 持分法（新規） 0社 （除外） 1社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,260,000	39,000	18,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 11円74銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社147社、関連会社54社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)ならびに(株)エアージャパン、関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、エーエヌエーテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社28社及び関連会社7社が含まれており、うち子会社27社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

全日空ワールド(株)、全日空スカイホリデー(株)及び全日空トラベル(株)を中心として「全日空ハローツアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社16社及び関連会社4社が含まれており、うち子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

ホテル事業

全日空エンタプライズ(株)を中心とする子会社及び関連会社が国内外ホテルを展開してホテル事業を行っています。国内・海外において宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

子会社26社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社25社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニティ トラベル インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を行っています。また全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社77社及び関連会社38社が含まれており、うち子会社48社を連結、子会社6社及び関連会社15社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

顧 客

↑
旅行商品、航空券等

旅行事業

全日空ワールド(株)	全日空トラベル(株)
全日空スカイホリデー(株)	その他子会社13社、関連会社4社

↑
航空券等

↑
客室等

↑
航空輸送及び空港等
でのサービス

航空運送事業

(航空運送)

全日本空輸(株)(当社)

エアニッポン(株)	(株)エアージャパン
エア北海道(株)	日本貨物航空(株)

↑
空港等での役務提供

(航空運送補助)

全日空整備(株)	(株)エーエヌエースカイパル	国際空港事業(株)
新東京空港事業(株)	(株)エーエヌエーケータリングサービス	エーエヌエーテレマート(株)

その他子会社19社、関連会社6社

↑
宿泊、料飲、
宴会等の
サービス

↑
機内食関連の技術等

↑
航空機部品、ソフト
ウェア、役務等

ホテル事業

全日空エンタプライズ(株)	(株)札幌全日空ホテル	沖縄全日空リゾート(株)
ANA HOLDING PTY LTD.	ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.	

その他子会社21社、関連会社5社

↑
材料、役務等

↑
各種物品、サービス等

その他の事業

全日空システム企画(株)	(株)インフィニ トラベル インフォメーション	全日空商事(株)	全日空ビルディング(株)
誠和サービス(株)	(株)ジャムコ	その他子会社72社、関連会社37社	

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成11年5月に策定した4ヶ年の「中期経営計画」に基づき、航空運送事業においては規制緩和に適合した弾力的な運賃政策の推進や、路線の改廃を含めた事業の「選択と集中」の実践、販売体制の強化を図り、ホテル事業においては一部資産の流動化および国内ホテル事業の機能再編を行い、更に全事業部門においてより一層のコスト削減の推進などを行った結果、連結・個別ともに業績は当初の予想を大幅に上回ることとなりました。これにより連結欠損金の大幅な圧縮を達成しました。平成13年度以降も引き続き収益性の向上と財務体質の改善を進める事によって、「中期経営計画」において掲げた目標を達成し、当社グループ全体の企業価値の向上を図っていきます。また、平成14年度以降については新たな中期経営計画を策定し、グループ経営における航空運送事業を中核事業として成長戦略を推進することによって、継続的に配当できる経営体質を確固たるものにしていきます。これらの実現に向けて、従来からの施策に加え平成13年度は新たに以下の課題に取り組んでおります。

経営体制の改革

意思決定のより一層の迅速化を目的とした取締役数の削減、業務執行の迅速化と責任の明確化を目指した執行役員制の導入、経営の「健全性」と「透明性」を確保するための経営諮問委員会の設置、グループ経営戦略の最適化を目的としたグループ経営推進体制の整備など、コーポレートガバナンスの確立に向けた経営体制の改革を実施します。

A V C（ANA's Value Creation）導入による経営管理体制の確立

連結子会社を含めたグループ全体で企業価値創造経営を実践するための共通の尺度として、「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値であるグループ経営管理指標（A V C）を導入し、業績評価を行うことによって、指標に基づいた透明性の高い事業運営を目指します。

マーケティング機能の再編・強化と販売体制の整備

国際線を中心とした収益性の更なる改善とお客様満足度の向上のために、マーケティング室を新設しマーケティング機能の集約化と強化を図ります。また、グループ各社と連携した販売体制の整備を通じて旅客部門における販売力の「集中」と「効率化」をグループ全体で推進し、販売部門収支の向上を目指します。

I Tの戦略的な活用

お客様へのサービス向上を目的とした顧客情報の一元管理や共有化のためのデータベース構築とその活用、同業他社などとの国内線・国際線W E B事業の設立と運営、電子調達による調達コストの削減など、進化するI Tを戦略的に活用し、グループ全体の付加価値の創造と競争力の強化を図ります。

3. 経 営 成 績

1. 当 期 の 概 況

当期のわが国経済は、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続して見られたものの、期末になって米国経済の減速により輸出が減少傾向をたどるなど回復基調に陰りが見えてきたほか、完全失業率が過去最高水準で推移し、個人消費も依然として低迷を続けるなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆2,796億円（前年度比5.8%増）、営業利益は822億円（同160.6%増）、経常利益は635億円（同4,178.6%増）、当期純利益は固定資産や有価証券の売却益等の特別利益ならびに有価証券の売却損や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した後、法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果402億円となりました。

また、当期個別業績は、売上高が9,665億円（前期比6.0%増）、営業利益は664億円（同222.4%増）、経常利益は533億円、当期純損失は関連会社株式の評価損計上等の結果、290億円のやむなきに至りました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国際線では海外渡航者および入国者数が過去最高を記録するなど観光需要が順調に推移したほか、ビジネス需要についても大幅な回復を示しました。国内線では有珠山噴火や沖縄サミット開催により期前半は旅行需要に減少が見られましたが、運賃の自由化を受けて航空各社が競って各種営業割引運賃を提供したことなどにより、個人旅行客の需要が喚起され、総じて旅客数は前期を上回りました。

当グループにおいては、国際線用としてボーイング747 - 400型機を1機、ボーイング777 - 200型機を3機、国内線用としてエアバスA321 - 100型機を2機、ボーイング737 - 500型機を4機、ボーイング737 - 400型機を1機、それぞれ導入しました。

また、国際線では大阪 ホノルル線を新規開設する一方、大阪発着の欧州路線を休止したほか、大阪ソウル線の運航を子会社の(株)エアージャパンへ移管して運航コストの低減を図るなど抜本的な収益体質の改善を進めるとともに、世界最大規模の航空企業連合「スターアライアンス」加盟各社との提携拡充によって、国際競争力の強化、旅客利便性の向上を図りました。また、国内線においてもエア・ニッポン(株)との間で運航路線の分担見直しや一部業務の協業化を図るなど、グループ全体として需給バランスに即した効率的な運航体制の構築を進め、さらなる収益性の向上につとめました。

この結果、航空運送事業の売上高は1兆382億円（前年度比5.9%増）となり、営業利益については723億円（同181.6%増）となりました。

< 国内線旅客 >

7月からの羽田空港発着枠の拡大に伴い、東京 松山線をはじめとする8路線で増便を行う一方、一部路線をエア・ニッポン(株)による運航に切り替えるなど、需要動向に適合した路線・便数設定を柔軟かつ迅速に行いました。また、7月からは航空3社共同で東京 大阪間において「シャトル便」の運航を開始し、積極的な増便を行うなど航空需要の喚起につとめるとともに旅客利便性の向上を図りました。

販売面においては、航空法改正による運賃自由化に伴い、全路線・全便1万円の「超割」をはじめとする新規営業割引運賃の発売を行うなどかつてない弾力的な運賃設定を行い、航空需要の新規開拓・拡大につとめました。また、ANAポケモンジェットを活用した「ジェットでゲットだ！2000」等のキャンペーンを展開したことに加え、期末には当社がオフィシャルエアラインをつとめる「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」のオープンを記念した特別塗装機「ANAウッディージェット」を運航し、好評を博しました。

サービス面においては、AMC（ANAマイレージクラブ）会員向けに、航空業界で初めてとなる携帯電話による航空券の予約・支払決済サービスを開始するなど旅客利便性の向上につとめました。

以上の結果、個人旅客の需要拡大等により当期の国内線旅客数は、0.2%増の4,551万人となり、収入は

2.9%増の6,725億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、羽田空港発着便の増加に加え、航空宅配貨物やIT関連貨物の荷動きが前期に引き続き順調に伸びたことから、需要は期中を通して順調に推移しました。

また、有珠山噴火の影響により鉄道輸送網が寸断されたことから、復旧までの約2ヶ月間、本州 北海道間の代替輸送ルートとして航空輸送量が大きく増加しました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ3.2%増の43万4千トン、収入は2.0%増の282億円となりました。郵便については、当期の輸送重量は前期に比べ4.6%増の7万8千トン、収入は2.2%増の106億円となりました。

< 国際線旅客 >

事業の採算性を踏まえた大阪発着路線の再編を行い、夏ダイヤよりホノルル線の新規開設や欧州路線の休止を行ったほか、1月に子会社の㈱エアージャパンによるソウル線の運航を開始しました。

また、タイ国際航空との間で東京 バンコク線、アジアナ航空との間で大阪 ソウル線および国内4路線におけるコードシェアをそれぞれ開始したほか、スターアライアンス加盟各社とのさらなる提携強化により、グローバルなネットワークの拡充及び競争力の向上を図りました。また、2月には羽田空港の深夜・早朝時間帯を使った国際チャーター便が許可され、当社としてもホノルル便、グアム便の運航を行いました。

販売面では、「スターアライアンス世界一周運賃」を販売する一方、スターアライアンス加盟各社との提携によって、これまで当社単独ではなし得なかった海外での販売チャネルの拡大を図った結果、外国人旅客の利用が前期に比べて大幅に増加しました。また、夏休みの家族旅行向けの「ANA's ピカ夏キャンペーン」や、新しいスタイルでの旅行提案商品である「ANA's 別冊ヨーロッパ(別ヨ)」等各種キャンペーンを展開するなど、販売促進活動につとめました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は、9.5%増の438万人となり、収入についてもビジネス旅客の増加を背景とした旅客単価の上昇等により14.8%増の2,074億円となりました。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物につきましては、北米及びアジア経済の好景気が寄与し、IT関連の半導体、電子機器等を中心に荷動きが活発でしたが、期後半は米国経済減速に伴い、北米および対米輸出の生産拠点であるアジア向けの需要が前期を大幅に下回る状況となりました。一方、日本向けについてはパソコン、携帯電話等のIT関連製品の輸入が引き続き堅調であったことに加え、中国、東南アジア発の繊維、生鮮品やユーロ圏による欧州発の一般消費財の荷動きが活発でした。また、4月より国際貨物プライオリティーサービス「PRIO」を導入し、企業の新たな物流戦略に対応し得るサービスの拡充を図るなど、顧客サービスの向上につとめました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ1.2%減の19万3千トン、収入は0.8%増の404億円となりました。郵便については、当期の輸送重量は前期に比べ5.1%増の7千9百トン、収入は1%増の21億円となりました。

< その他 >

旅客手荷物収入、旅客の搭乗受付及び手荷物の搭載などの地上支援業務の受託、機内販売の増売等につとめた結果、当期における附帯事業等による収入は17.1%増の768億円となりました。

旅行事業

当期の旅行事業につきましては、インターネットを使用した新たな国内・海外旅行サイトである「a tour(エーツアー)」を平成12年8月に立ち上げたことにより、全日空スカイホリデーや全日空ハローツアーなど約7,000種類にのぼる当社グループの旅行商品について、予約・照会のもとより、ツアーの検索やパンフレットの請求も可能になるなど、顧客利便性の向上を図りました。また、「顧客満足」に重点を

置き、地域密着型のきめ細かいセールス活動を行った結果、取扱旅客数、販売額ともに好調に推移しました。

国内旅行につきましては、全日空商事(株)から分離独立した全日空スカイホリデー(株)が平成12年4月より営業を開始し、有珠山の噴火や九州・沖縄サミットの影響による観光需要の一時的な落ち込みはあったものの、需要喚起を目的としたデスティネーションキャンペーンを積極的に展開した結果、北海道、九州方面を中心にパッケージ商品の売上が前年を上回りました。更に個人型旅行商品の売上についても「旅めいく」を中心に前期を上回りました。

一方、海外旅行につきましては、全日空ワールド(株)の旅行商品であるハローツアアの売上が好調に推移し、特に成田発のヨーロッパ方面については前期実績を大きく上回りました。また、中国方面についても三峡クルーズチャーター商品の定着などから売上は堅調に推移し、全日空ワールド(株)の売上高は過去最高となりました。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,528億円（前年度比12.5%増）となり、営業利益については14億円（同55.6%減）となりました。

ホテル事業

当期のホテル事業につきましては、国内ホテル事業再構築に向けての具体的施策を推進すると共に、海外においてANA Hotels Hawaii, Inc.が所有していたゴルフ場資産の売却（平成12年9月）と同社の清算（平成13年3月）等を実施しました。

国内ホテルにつきましては、オーナーシップとオペレーションの分離を柱としたホテル事業再構築計画に則り、チェーンホテルとしての機能構築の具現化を推進するために(株)エーエヌエー・ホテルズを設立（平成12年12月）しました。また、各ホテル会社に対するサービス機能や人材輩出機能、オーナー機能等を担う(株)エーエヌエー・ホテルマネジメントを設立（平成13年3月）すると共に、東京全日空ホテルのオペレーションに専念するための新会社(株)エーエヌエーホテル東京を設立（平成13年3月）し、再構築の枠組みを整えました。更に、東京全日空ホテルの流動化を実施（平成13年3月）し、資産のオフバランス化、有利子負債および連結欠損金の削減を図りました。

海外ホテルにつきましては、堅調な需要やマーケットニーズに応じた営業努力、適正な費用管理の継続的实施により、ウィーン及びシドニーのホテルは共に過去最高益を更新し、当地でトップクラスの業績を示しました。

以上の結果、ホテル事業における売上高は836億円（前年度比8.2%増）となり、営業利益については38億円（同0.2%減）となりました。

その他の事業

全日空商事(株)は、航空機部品や紙パルプ部門などにおいて売上を伸ばした結果、前期よりも増収となりました。国際線の航空座席予約発券システムの提供を行っている(株)インフィニトラベルインフォメーションは航空券の予約に関わるシステム使用料収入がホストコンピューターの移行直後に一時的に落ち込んだことから、売上高は前年を下回りました。システムの開発・保守運用等を行っている全日空システム企画(株)は、グループ内の大型システム開発案件の受注、保守運用受託範囲の拡大及びグループ外販売の拡充により、過去最高の売上高と営業利益を計上しました。不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング(株)は、各賃貸用オフィスビルに対するリニューアル工事を順次実施し、テナントサービスの向上につとめたこと等によりオフィスビルの稼働率が高水準を維持すると共に、当社グループ企業への寮及び社宅の賃貸事業や一般向けの住宅系サブリース事業についても順調に推移しました。また、平成13年2月には、同セグメントにおいて不動産事業を営む連結子会社の(株)エー・アール・イーを吸収合併し、事業運営の効率化を図りました。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,911億円（前年度比8.5%増）、営業利益は63億円となりました。

2. キャッシュフローの状況

航空運送事業を中心とした収益の大幅な改善により、営業キャッシュインフローは1,487億円となりました。

中期経営計画における「選択と集中」の方針のもと航空機関連の設備投資を行うとともに、ホテル資産の流動化をはじめとする資産の売却を進めた結果、投資キャッシュフローは179億円のフローアウトとなりました。この結果、得られた1,308億円のフリーキャッシュフローに加え、手元資金を一部取り崩すことで前年度末に比べ有利子負債（借入金及び社債）は1,766億円減少しました。

これにより財務キャッシュフローは1,583億円のフローアウトとなり、結果として当年度末の現金および現金同等物の期末残高は前年度末に比べ297億円減少し2,077億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保につとめるとともに、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えております。

当期におきましては、財務体質の強化を図るため連結子会社株式に係わる評価損失等を当社が特別損失として処理したことから、当社個別決算においては損失計上に至ったため、配当については誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

4. 次期の見通し

今後につきましては、米国経済の減速やこれまで堅調な増加を続けてきた民間設備投資の鈍化が懸念されることから、当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

わが国航空業界においては、国際線については観光需要は継続して伸びる一方で、景気の先行き不透明感によりビジネス需要は緩やかな伸びにとどまることが予想され、また、国内線については昨年2月の航空法改正以降、運賃を巡る競争がますます激しさを増してきているなど、当社を取り巻く環境は楽観できる状況にはありません。

このような経営環境のなか、当社においては平成14年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、引き続き安全運航の堅持を大前提とする基本品質のさらなる向上を図るとともに、事業の「選択と集中」の方針の下で収益の向上と財務体質の改善を進めることにより、安定配当可能となる経営体質への転換を早期に実現させるべく取り組んでまいります。

また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による増収と、継続的な費用削減効果により、さらなる収益の向上を目指しております。

現時点における平成14年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆2,600億円（前年度比196億円減）、経常利益390億円（同245億円減）、当期純利益180億円（同222億円減）を見込んでいます。

4. 連結財務諸表等

[] 連結貸借対照表

科 目	平成11年度	平成12年度	増 減	科 目	平成11年度	平成12年度	増 減
	〔平成12年 3月31日現在〕	〔平成13年 3月31日現在〕			〔平成12年 3月31日現在〕	〔平成13年 3月31日現在〕	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	443,052	419,296	23,756	流動負債	498,502	425,786	72,716
現金及び預金	160,300	152,755	7,545	支払手形及び営業未払金	110,078	137,026	26,948
営業未収入金	92,007	103,652	11,645	短期借入金	102,586	82,165	20,421
有価証券	83,934	56,564	27,370	一年以内に返済する長期借入金	103,032	63,354	39,678
たな卸資産	52,834	51,752	1,082	一年以内に償還する社債	63,000	30,000	33,000
繰延税金資産	7,008	8,791	1,783	賞与引当金	13,629	14,169	540
その他の流動資産	49,263	46,412	2,851	未払法人税等	3,619	14,566	10,947
貸倒引当金	2,294	630	1,664	その他の流動負債	102,558	84,506	18,052
固定資産	1,073,668	1,030,045	43,623	固定負債	935,726	868,784	66,942
(有形固定資産)	(878,849)	(849,351)	(29,498)	社 債	371,703	353,829	17,874
建物及び構築物	234,354	211,632	22,722	長期借入金	472,019	406,382	65,637
航空機	389,955	441,796	51,841	退職給与引当金	66,611	-	66,611
機械装置及び運搬具	24,290	20,754	3,536	退職給付引当金	-	77,668	77,668
工具器具及び備品	30,492	26,716	3,776	繰延税金負債	106	3	103
土地	148,319	120,382	27,937	その他の固定負債	25,287	30,902	5,615
建設仮勘定	51,439	28,071	23,368				
(無形固定資産)	(25,085)	(31,939)	(6,854)	負債合計	1,434,228	1,294,570	139,658
連結調整勘定	1,283	915	368	(少数株主持分)			
その他の無形固定資産	23,802	31,024	7,222	少数株主持分	2,933	6,350	3,417
(投資その他の資産)	(169,734)	(148,755)	(20,979)	(資本の部)			
投資有価証券	69,591	63,660	5,931	資本金	72,142	86,079	13,936
長期貸付金	23,878	24,098	220	資本準備金	90,135	104,072	13,936
繰延税金資産	22,033	16,387	5,646	連結欠損金	64,379	24,004	40,375
その他の投資	55,221	48,688	6,533	その他有価証券評価差額金	-	1,497	1,497
貸倒引当金	989	4,078	3,089	為替換算調整勘定	-	16,460	16,460
繰延資産	1,587	2,079	492	自己株式	442	684	242
為替換算調整勘定	16,310	-	16,310	資本合計	97,456	150,500	53,044
資産合計	1,534,617	1,451,420	83,197	負債、少数株主持分及び資本合計	1,534,617	1,451,420	83,197

[] 連結損益計算書

科 目		平成11年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増 減
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	百万円	百万円	百万円
	営 業 収 入	1,209,647	1,279,635	69,988
	事 業 費	926,088	934,376	8,288
	販売費及び一般管理費	252,000	263,016	11,016
	営 業 利 益	31,559	82,243	50,684
	営 業 外 収 益	37,476	41,500	4,024
	受 取 利 息	7,809	8,199	390
	そ の 他	29,667	33,301	3,634
	営 業 外 費 用	67,550	60,206	7,344
	支 払 利 息	38,950	35,079	3,871
	そ の 他	28,600	25,127	3,473
	経 常 利 益	1,485	63,537	62,052
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	5,620	19,202
固 定 資 産 売 却 益		1,015	13,270	12,255
投 資 有 価 証 券 売 却 益		4,170	1,457	2,713
そ の 他		435	4,475	4,040
特 別 損 失		29,794	19,450	10,344
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	4,749	4,749
投 資 有 価 証 券 評 価 損		6,167	4,011	2,156
固 定 資 産 売 却 損		3,175	2,541	634
そ の 他 の 投 資 評 価 損		-	2,044	2,044
特 別 退 職 金		5,738	1,216	4,522
固 定 資 産 除 却 損		3,075	295	2,780
関 連 事 業 損 失		5,218	-	5,218
調 整 年 金 過 去 勤 務 費 用		3,271	-	3,271
そ の 他	3,150	4,594	1,444	
税金等調整前当期純利益又は損失 ()		22,689	63,289	85,978
法人税、住民税及び事業税		5,951	17,888	11,937
法 人 税 等 調 整 額		11,427	1,263	12,690
少数株主利益又は損失 ()		2,012	3,852	5,864
当期純利益又は損失 ()		15,201	40,286	55,487

[] 連結剰余金計算書

科 目	平成11年度	平成12年度	増 減
	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
連結欠損金期首残高	47,818	64,379	16,561
前年度末連結欠損金残高	49,959	64,379	14,420
過年度税効果調整額	2,141	-	2,141
連結欠損金減少高	4,685	1,254	3,431
連結子会社除外による欠損金減少高	2,149	880	1,269
非連結子会社との合併による欠損金減少高	-	216	216
連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金減少高	1,009	95	914
連結子会社増加による欠損金減少高	1,047	63	984
持分法適用除外による欠損金減少高	440	-	440
持分法適用開始による欠損金減少高	40	-	40
連結欠損金増加高	6,045	1,165	4,880
連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金増加高	2,978	1,155	1,823
役員賞与	10	10	-
連結子会社増加による欠損金増加高	2,923	-	2,923
持分法適用開始による欠損金増加高	118	-	118
配当金	16	-	16
当期純利益又は損失()	15,201	40,286	55,487
連結欠損金期末残高	64,379	24,004	40,375

[] 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	百万円		百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失()	22,689		63,289	
減 価 償 却 費	58,441		59,333	
固定資産売却損益及び除却損	10,673		3,481	
有価証券売却損益及び評価損益	2,918		9,138	
関 連 事 業 損 失	5,218		-	
貸 倒 引 当 金 の 増 減	8,812		1,424	
支 払 利 息	38,950		35,079	
受取利息及び受取配当金	8,466		9,537	
為 替 差 損 益	9,254		2,043	
機 材 関 連 報 奨 額	5,457		8,597	
特 別 退 職 金	5,738		1,216	
売 上 債 権 の 増 減	23,811		10,838	
そ の 他 債 権 の 増 減	7,930		3,114	
仕 入 債 務 の 増 減	16,785		26,015	
そ の 他	9,457		10,540	
小 計	110,181		174,652	
利息及び配当金の受取額	8,466		9,537	
利息の支払額	37,893		35,615	
法人税等の支払額	3,224		7,159	
機材関連報奨の受取額	5,457		8,597	
特別退職金の支払額	5,738		1,216	
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,249		148,796	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出	101,120		89,254	
有形固定資産売却による収入	7,556		59,745	
無形固定資産取得による支出	10,149		3,058	
投資有価証券売却による収入	14,802		22,012	
貸 付 に よ る 支 出	1,910		6,887	
貸 付 金 回 収 に よ る 収 入	6,294		3,797	
そ の 他	680		4,319	
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,207		17,964	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減	13,104		19,780	
ファイナンスリース債務の返済	1,025		4,252	
長期借入による収入	72,574		35,608	
長期借入返済による支出	97,789		146,014	
社債発行による収入	105,000		39,321	
社債償還による支出	20,000		63,000	
少数株主への配当金の支払額	16		-	
自己株式の取得による支出	-		242	
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,640		158,359	
現金及び現金同等物の換算差額	7,367		3,093	
現金及び現金同等物の増減額	30,315		30,620	
現金及び現金同等物の期首残高	184,612		237,440	
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	22,513		897	
現金及び現金同等物の期末残高	237,440		207,717	

[] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 113社

非連結子会社数 34社

連結範囲の異動状況

新規：4社 WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD.、(株)I-EXE-エンジンサービス、福島航空サービス(株)、航空食品(株)

(会社設立、重要性の増加、及び持分法適用会社からの変更のため)

除外：6社 ANA ENTERPRISES(USA), INC.、ANA HOTELS HAWAII, INC.、成田全日空商事(株)他
(清算、合併等のため)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 32社 (うち非連結子会社 6社、関連会社 26社)

持分法非適用会社数 56社 (うち非連結子会社 28社、関連会社 28社)

持分法適用の異動状況

新規：なし

除外：1社 福島航空サービス(株) (連結子会社へ変更のため)

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO., LTD.は決算日が6月2日、AWT OCEANIA PTY LTD.は6月30日であるため3月31日現在の仮決算による財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうち(株)ウィングレット他14社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD.は2月10日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

() 有価証券

売買目的有価証券..... 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的債券..... 償却原価法

その他の有価証券.....

(時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

() デリバティブ..... 時価法

() たな卸資産..... 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 航空機..... 主として定額法

建物..... 主として定額法

その他..... 主として定率法

無形固定資産 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金..... 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することとしている。

繰延資産の処理方法

社債発行費.....主として商法の規定する期間（3年間）に每期均等額以上を償却している。

開 発 費.....商法の規定する期間（5年間）に每期均等額以上を償却している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

()ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

()ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があるが、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

()ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

()ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の翌年から5年間で均等償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[] 追加情報

(1) 退職給付会計

当年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して退職給付費用が5,433百万円増加し、経常利益は7,664百万円、税金等調整前当期純利益は5,433百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2) 金融商品会計

当年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、デリバティブ等の評価方法について変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は14百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,279百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。これに伴い、流動資産の有価証券は5,812百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(3) 外貨建取引等会計基準

当年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は284百万円増加している。また、前年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

[] 注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 861,137百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 861,808百万円
(2)債務保証等 債務保証等残高 債務保証 2,013百万円 (うち共同保証による他社負担額) 777 " 債務保証予約 9,966 " (うち共同保証による他社負担額) 4,045 " 上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。 債務保証 2,634千米ドル(279百万円) 債務保証予約 11,858千米ドル(1,258 ") 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 50,000百万円	(2)債務保証等 債務保証等残高 債務保証 1,575百万円 (うち共同保証による他社負担額) 567 " 債務保証予約 9,913 " (うち共同保証による他社負担額) 4,001 " 上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。 債務保証予約 11,541千米ドル(1,431百万円) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 50,000百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
期末残高	期末残高
左記の内現金及び現金同等物	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定 160,300百万円	現金及び預金勘定 152,755百万円
有価証券 83,934 "	有価証券 56,564 "
現金及び現金同等物 237,440 "	現金及び現金同等物 207,717 "

(リース取引関係)

平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
航空機	236,121	76,765	159,356	航空機	236,121	98,711	137,410
その他	19,228	8,431	10,796	その他	18,879	8,833	10,046
合計	255,349	85,196	170,152	合計	255,000	107,544	147,456
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		23,665	百万円	1年以内		24,322	百万円
1年超		156,405	〃	1年超		133,840	〃
合計		180,071	〃	合計		158,162	〃
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		29,331	百万円	支払リース料		29,339	百万円
減価償却費相当額		24,769	〃	減価償却費相当額		24,836	〃
支払利息相当額		6,094	〃	支払利息相当額		5,384	〃
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		44,604	百万円	1年以内		46,648	百万円
1年超		193,001	〃	1年超		167,369	〃
合計		237,606	〃	合計		214,017	〃

5.セグメント情報

[] 事業の種類別セグメント情報

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	920,447	124,408	65,688	99,104	1,209,647	-	1,209,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,056	11,469	11,685	77,117	160,327	(160,327)	-
計	980,503	135,877	77,373	176,221	1,369,974	(160,327)	1,209,647
営 業 費 用	954,811	132,551	73,535	176,439	1,337,336	(159,248)	1,178,088
営業利益又は損失()	25,692	3,326	3,838	218	32,638	(1,079)	31,559
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,141,468	21,729	214,557	210,685	1,588,439	(53,822)	1,534,617
減 価 償 却 費	50,077	183	4,622	3,559	58,441	-	58,441
資 本 的 支 出	96,413	423	18,186	5,295	120,317	(9,501)	110,816

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,888	139,155	71,586	104,006	1,279,635	-	1,279,635
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,396	13,702	12,113	87,109	186,320	(186,320)	-
計	1,038,284	152,857	83,699	191,115	1,465,955	(186,320)	1,279,635
営 業 費 用	965,948	151,379	79,868	184,717	1,381,912	(184,520)	1,197,392
営 業 利 益	72,336	1,478	3,831	6,398	84,043	(1,800)	82,243
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,112,105	38,808	140,129	216,431	1,507,473	(56,053)	1,451,420
減 価 償 却 費	50,199	371	4,874	3,889	59,333	-	59,333
資 本 的 支 出	90,787	1,474	2,709	8,407	103,377	(8,986)	94,391

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理他の事業が含まれる。

[] 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

[] 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

6. 販売の状況及び輸送実績

[]販売の状況

(単位：百万円)

区分		事業年度	平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減
			金額	構成比	金額	構成比	
航空 運送 事業	国内線	旅客収入	653,737	47.7%	672,504	45.9%	18,767
		貨物収入	27,718	2.0%	28,283	1.9%	565
		郵便収入	10,406	0.8%	10,637	0.7%	231
		手荷物収入	256	0.0%	287	0.0%	31
		小計	692,117	50.5%	711,711	48.5%	19,594
	国際線	旅客収入	180,776	13.2%	207,449	14.2%	26,673
		貨物収入	40,081	2.9%	40,403	2.8%	322
		郵便収入	2,148	0.2%	2,169	0.1%	21
		手荷物収入	539	0.0%	576	0.0%	37
		小計	223,544	16.3%	250,597	17.1%	27,053
航空事業収入合計		915,661	66.8%	962,308	65.6%	46,647	
その他の収入		64,842	4.7%	75,976	5.2%	11,134	
小計		980,503	71.6%	1,038,284	70.8%	57,781	
旅行 事業	パッケージ商品収入(国内)		78,695	5.7%	86,007	5.9%	7,312
	パッケージ商品収入(国際)		40,527	3.0%	47,100	3.2%	6,573
	その他の収入		16,655	1.2%	19,750	1.3%	3,095
	小計		135,877	9.9%	152,857	10.4%	16,980
ホテル 事業	室料収入		23,147	1.7%	27,452	1.9%	4,305
	宴会収入		23,627	1.7%	23,564	1.6%	63
	料飲収入		19,445	1.4%	19,460	1.3%	15
	その他の収入		11,154	0.8%	13,223	0.9%	2,069
	小計		77,373	5.6%	83,699	5.7%	6,326
その他 の事業	商事・物販収入		124,790	9.1%	136,863	9.4%	12,073
	情報通信収入		16,532	1.2%	19,301	1.3%	2,769
	不動産・ビル管理収入		15,993	1.2%	17,181	1.2%	1,188
	その他の収入		18,906	1.4%	17,770	1.2%	1,136
	小計		176,221	12.9%	191,115	13.1%	14,894
営業収入合計		1,369,974	100.0%	1,465,955	100.0%	95,981	
事業(セグメント)間取引		160,327	-	186,320	-	25,993	
営業収入(連結)		1,209,647	-	1,279,635	-	69,988	

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によって異なる。
 2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

[] 輸 送 実 績

		平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 年 比
国 内 線	旅 客 数 (人)	45,430,847	45,509,166	% 100.2
	座 席 キ 口 (千席キ口)	60,092,543	61,074,346	101.6
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	38,411,436	38,468,738	100.1
	利 用 率 (%)	63.9	63.0	0.9
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	420,846	434,333	103.2
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	74,754	78,166	104.6
国 際 線	旅 客 数 (人)	3,998,573	4,377,639	109.5
	座 席 キ 口 (千席キ口)	33,772,135	32,445,880	96.1
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	22,510,049	24,123,742	107.2
	利 用 率 (%)	66.7	74.4	7.7
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	195,384	192,997	98.8
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	7,499	7,881	105.1
合 計	旅 客 数 (人)	49,429,420	49,886,805	100.9
	座 席 キ 口 (千席キ口)	93,864,678	93,520,226	99.6
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	60,921,485	62,592,480	102.7
	利 用 率 (%)	64.9	66.9	2.0
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	616,230	627,330	101.8
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	82,253	86,047	104.6

- (注) 1. 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株)
 2. 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン
 3. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く

7. 有 価 証 券

平成11年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,639	3,677	38
債 券	1,432	1,471	39
そ の 他	347	372	25
小 計	5,418	5,520	102
固定資産に属するもの			
株 式	9,682	17,120	7,438
債 券	35	35	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9,717	17,155	7,438
合 計	15,135	22,675	7,540

（注）1．有価証券の時価は次の算定根拠によるものである。

イ 上 場 有 価 証 券 - 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格である。

ロ 店 頭 売 買 有 価 証 券 - 日本証券業協会が公表する最終売買価格等である。

ハ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 - 基準価格である。

ニ 非 上 場 債 券 - 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格である。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。

流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券及び非上場の外国債券	636百万円
	買現先の債券	8,999百万円
	コマーシャルペーパー	17,928百万円
	基準価格が相場変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	44,553百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	6,400百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	34,660百万円
	非上場の外国債券	25,214百万円

平成12年度（平成13年3月31日現在）

[] 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株 式	92	1
合 計	92	1

[] 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	346	352	6
	(3) その他	-	-	-
	小 計	346	352	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0
	(2) 社債	251	251	0
	(3) その他	3	3	0
	小 計	259	259	0
合 計		605	611	6

[] その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,965	12,796	6,831	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	48	65	17
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	6,013	12,861	6,848	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,245	7,233	2,012	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	10	10	0
		その他	-	-	-
	(3) その他	60	59	1	
	小 計	9,315	7,302	2,013	
合 計		15,328	20,163	4,835	

[] 平成12年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
412	47	36

[] 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
非上場国内債券	2	
非上場外国債券	14,982	
その他	510	
小 計	15,494	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,310	
非上場外国債券	3,427	
小 計	14,737	
合 計	30,231	

[] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
国債・地方債等	-	-	5	2
社債	400	187	14,982	10
その他	3	10	500	-
合 計	403	197	15,487	12

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成12年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

平成11年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

[] 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	為 替 予 約 取 引 売 建				
	米 ド ル	152	-	133	19
	買 建				
	米 ド ル	52,007	12,836	49,221	2,786
	ユ ー ロ	2,480	-	2,230	250
	英 ポ ン ド	91	-	75	15
合 計		54,733	12,836	51,660	3,033

（注）1．時価の算定方法

先物為替相場によっている。

- 2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いている。

[] 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	20,000	20,000	270	270
	支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	18,326	17,254	252	252
合 計		38,326	37,254	18	18

（注）1．上記金利スワップにおける契約額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスク量を示すものではない。

- 2．取引の時価は、契約を約定した主要な金融機関から当該取引について提示された価格を用いている。

[] 商品（燃料）関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	商品オプション取引				
	キ ャ ッ プ	899 (39)	- (-)	47	8
	カ ラ ー	987 (-)	- (-)	111	111
	商品スワップ取引 支払固定・受取変動燃料	3,898	-	77	77
合 計		5,785 (39)	- (-)	237	197

（注）1．契約額は、取引量に約定単価を乗じて算出している。

2．取引の時価は、主要な取引先金融機関から提示された価格を用いている。

3．商品オプション取引の括弧内数字は、連結貸借対照表に計上したオプション料を示している。

9. 関 連 当 事 者 と の 取 引

平成12年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

[] 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし

[] 役員及び個人主要株主等
該当事項なし

[] 子会社等

属 性	会 社 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本貨物航空㈱	東京都千代田区	百万円	貨物定期航空運送	(所有) 直接21.9% 間接 0.3%	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託（注1）	11,250	営 業 未収入金	2,416
			21,600					航空機売却（注2）	4,229	営 業 外 未収入金	186
								債務保証予約（注3）	1,912	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、每期交渉により決定している。
- 2．航空機の売却に関しては、市場価格及び売却時帳簿価格等を勘案して、交渉の上、一般的取引に準じて決定している。
- 3．日本貨物航空㈱の銀行借入れ（1,912百万円、期限10年）につき債務保証予約を行ったものである。
- 4．取引金額には消費税等を含まない。

[] 兄弟会社等
該当事項なし

10. 退職給付関係

[] 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度

[] 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）	
退職給付債務	324,396
年金資産	123,228
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	201,168
会計基準変更時差異の未処理額	103,132
未認識数理計算上の差異	20,814
未認識過去勤務債務（債務の減額）	45
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	77,267
前払年金費用	401
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	77,668

- （注） 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

[] 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）	
勤務費用（注）2	15,570
利息費用	10,586
期待運用収益	6,835
会計基準変更時差異の費用処理額	7,366
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額	0
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + + ）	26,687

- （注） 1．上記退職給付費用以外に割増退職金1,216百万円支払っており、特別損失として計上している。
 2．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

[] 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	主として5.5%
過去勤務債務の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）	主として14年
数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理することとしている）	主として14年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

11. 税効果会計関係

平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)																																																												
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,486</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,430</td></tr> <tr><td> 退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,425</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,135</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,848</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,369</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 租税特別措置法準備金等</td><td style="text-align: right;">2,178</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>28,935</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益	14,486	繰越欠損金	11,430	退職給与引当金損金算入限度超過額	6,425	投資有価証券評価損	6,135	賞与引当金損金算入限度超過額	1,848	その他	9,070	繰延税金資産小計	49,394	評価性引当額	18,025	繰延税金資産合計	31,369	繰延税金負債		租税特別措置法準備金等	2,178	その他	256	繰延税金負債小計	2,434	繰延税金資産の純額	<u>28,935</u>	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,308</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,307</td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,912</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,018</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9,787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,175</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 租税特別措置法準備金等</td><td style="text-align: right;">4,350</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25,175</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	21,308	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,307	未実現利益	9,912	賞与引当金損金算入限度超過額	3,018	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,467	その他	9,787	繰延税金資産小計	57,799	評価性引当額	25,624	繰延税金資産合計	32,175	繰延税金負債		租税特別措置法準備金等	4,350	その他	2,650	繰延税金負債小計	7,000	繰延税金資産の純額	<u>25,175</u>
繰延税金資産																																																													
未実現利益	14,486																																																												
繰越欠損金	11,430																																																												
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,425																																																												
投資有価証券評価損	6,135																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,848																																																												
その他	9,070																																																												
繰延税金資産小計	49,394																																																												
評価性引当額	18,025																																																												
繰延税金資産合計	31,369																																																												
繰延税金負債																																																													
租税特別措置法準備金等	2,178																																																												
その他	256																																																												
繰延税金負債小計	2,434																																																												
繰延税金資産の純額	<u>28,935</u>																																																												
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	21,308																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,307																																																												
未実現利益	9,912																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	3,018																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,467																																																												
その他	9,787																																																												
繰延税金資産小計	57,799																																																												
評価性引当額	25,624																																																												
繰延税金資産合計	32,175																																																												
繰延税金負債																																																													
租税特別措置法準備金等	4,350																																																												
その他	2,650																																																												
繰延税金負債小計	7,000																																																												
繰延税金資産の純額	<u>25,175</u>																																																												
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載していない。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td> 連結調整にかかわる一時差異等</td><td style="text-align: right;">13.36%</td></tr> <tr><td> 持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.26%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等損金不算入額	1.94%	住民税均等割額	0.38%	連結調整勘定当期償却額	0.30%	連結調整にかかわる一時差異等	13.36%	持分法による投資利益	0.26%	その他	0.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.26%</u>																																										
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等損金不算入額	1.94%																																																												
住民税均等割額	0.38%																																																												
連結調整勘定当期償却額	0.30%																																																												
連結調整にかかわる一時差異等	13.36%																																																												
持分法による投資利益	0.26%																																																												
その他	0.79%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.26%</u>																																																												

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員総務部長

氏名 門脇 達朗 TEL (03) 5756 - 5665

決算取締役会開催日 平成13年5月25日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	966,588	(6.0)	66,424	(222.4)	53,322	(-)
12年3月期	911,849	(1.0)	20,605	(-)	2,418	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	29,009 (-)	19 96	-	17.1	4.58	5.5
12年3月期	9,732 (-)	6 75	-	5.6	0.2	0.3

(注) 期中平均株式数 13年3月期 1,453,041,563株 12年3月期 1,442,725,111株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	0 00	-	0 00	-	-	-
12年3月期	0 00	-	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,127,888	169,800	15.1	110 62
12年3月期	1,201,546	169,567	14.1	117 53

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 1,535,023,084株 12年3月期 1,442,725,111株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	950,000	31,000	8,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円21銭

1. 個別財務諸表等

[]貸借対照表

科 目	第 50 期 [平成12年 3月31日現在]	第 51 期 [平成13年 3月31日現在]	増 減	科 目	第 50 期 [平成12年 3月31日現在]	第 51 期 [平成13年 3月31日現在]	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	334,978	313,920	21,058	流動負債	303,625	269,443	34,181
現金及び預金	102,070	101,758	312	営業未払金	85,494	107,854	22,360
営業未収入金	70,530	76,357	5,826	一年以内に返済する長期借入金	68,806	50,180	18,626
有価証券	67,425	46,207	21,217	一年以内に償還する社債	63,000	30,000	33,000
自己株式	3	3	0	営業外未払金	3,321	3,821	499
貯蔵品	42,956	43,671	715	未払法人税等	118	11,376	11,258
前払費用	2,358	2,914	556	未払費用	26,340	19,205	7,134
短期貸付金	10,922	12,959	2,037	預り金	2,431	2,056	375
営業外未収入金	7,834	8,858	1,023	発売未決済	40,041	31,331	8,709
繰延税金資産	3,717	4,871	1,153	賞与引当金	7,136	7,398	261
その他の流動資産	27,529	16,581	10,947	その他の流動負債	6,933	6,219	714
貸倒引当金	368	264	104	固定負債	728,353	688,644	39,708
固定資産	866,134	813,041	53,093	社債	371,703	353,829	17,874
(有形固定資産)	(630,867)	(641,157)	(10,290)	長期借入金	290,509	260,770	29,738
建物	108,590	104,576	4,014	長期前受収益	75	113	38
構築物	2,725	2,197	528	退職給与引当金	54,069	-	54,069
航空機	361,769	413,997	52,228	退職給付引当金	-	61,371	61,371
機械及び装置	16,393	13,543	2,850	関連事業損失引当金	4,335	448	3,887
車輛運搬具	1,900	1,755	144	その他の固定負債	7,660	12,112	4,451
工具器具及び備品	22,645	19,349	3,295	負債合計	1,031,978	958,088	73,889
土地	67,163	60,361	6,801	(資本の部)			
建設仮勘定	49,679	25,376	24,302	資本金	72,142	86,079	13,936
(無形固定資産)	(17,635)	(23,382)	(5,747)	法定準備金	100,436	114,373	13,936
電信電話設備利用権	532	477	55	資本準備金	90,135	104,072	13,936
ソフトウェア	16,897	18,068	1,170	利益準備金	10,301	10,301	-
その他の無形固定資産	204	4,837	4,632	欠損金	3,011	32,021	29,009
(投資その他の資産)	(217,632)	(148,500)	(69,131)	特別償却準備金	2,583	2,206	377
投資有価証券	22,776	28,912	6,135	別途積立金	1,600	1,600	-
関係会社株式	129,694	70,173	59,521	土地圧縮積立金	785	785	-
関係会社社債	5,500	5,500	-	当期末処理損失	7,981	36,613	28,632
関係会社出資金	60	60	-	(うち当期損失)	(9,732)	(29,009)	(19,276)
長期貸付金	28,752	27,264	1,488	その他有価証券評価差額金	-	1,367	1,367
従業員長期債権	7,853	1,018	6,834	資本合計	169,567	169,800	232
長期前払費用	3,546	2,507	1,038	負債・資本合計	1,201,546	1,127,888	73,657
繰延税金資産	4,377	7,046	2,669				
その他の投資等	15,738	18,996	3,257				
貸倒引当金	668	12,979	12,311				
繰延資産	432	927	494				
社債発行費	432	927	494				
資産合計	1,201,546	1,127,888	73,657				

[]損益計算書

科 目		第 50 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	第 51 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増 減
経常 損益 の 部	営業損益の部	百万円	百万円	百万円
	営業収入	911,849	966,588	54,739
	事業費	702,499	722,324	19,825
	販売費及び一般管理費	188,744	177,840	10,904
	営業利益	20,605	66,424	45,818
	営業外損益の部			
	営業外収益	27,251	32,726	5,475
	受取利息及び配当金	2,136	2,511	375
	その他	25,114	30,214	5,100
	営業外費用	50,276	45,828	4,447
	支払利息	26,974	23,226	3,747
	その他	23,301	22,602	699
	経常利益又は損失()	2,418	53,322	55,740
	特 別 損 益 の 部	特別利益	4,282	2,224
投資有価証券売却益		1,673	1,394	279
固定資産売却益		249	662	412
関係会社特別配当金		2,359	-	2,359
その他		-	167	167
特別損失		17,429	79,262	61,832
調整年金過去勤務費用		1,666	-	1,666
関連事業損失引当金繰入額		4,335	-	4,335
関係会社株式評価損		701	50,538	49,837
関係会社株式売却損		431	2,819	2,387
関係会社整理損		158	-	158
特別退職金		4,685	790	3,894
投資有価証券評価損		3,840	3,012	827
投資有価証券売却損		-	1,982	1,982
固定資産処分損		1,610	-	1,610
固定資産売却損		-	8,283	8,283
貸倒引当金繰入額		-	10,650	10,650
その他	-	1,183	1,183	
税引前当期純損失	15,565	23,715	8,150	
法人税、住民税及び事業税	144	11,609	11,465	
法人税等調整額	5,976	6,315	339	
当期純損失	9,732	29,009	19,276	
前期繰越損失	2,811	7,603	4,792	
過年度税効果調整額	2,117	-	2,117	
税効果会計適用に伴う租税特別措置法準備金等取崩高	2,444	-	2,444	
当期未処理損失	7,981	36,613	28,632	

[] 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券.....

（時価のあるもの）決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品・整備用消耗品...移動平均法による原価法

その他.....先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 航空機.....定額法

建物.....定額法

その他.....定率法

無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、その他の無形固定資産については定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金.....従業員への賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしている。

関連事業損失引当金

.....子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金（商法第287条ノ2に規定する引当金）として計上している。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年間）に每期均等額以上を償却している。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

() ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

() ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

() ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

() ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。

(10) 収入の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[] 追加情報

(1) 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が4,916百万円増加し、経常利益は6,568百万円減少し、税引前当期純損失は4,916百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2) 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券、デリバティブ等の評価方法について変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、特別損失が1,505百万円増加し、税引前当期純損失は同額増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。これに伴い、流動資産の有価証券は4,724百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(3) 外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は283百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少している。

[] 注記事項
(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成12年3月31日現在)	第 51 期 (平成13年3月31日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 774,111百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 774,906百万円
(2)債務保証等 債務保証等残高 債務保証残高 9,732百万円 (うち共同債務保証 254 ") 債務保証予約残高 82,842 " 上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。 債務保証 2,634千米ドル (279百万円) 債務保証予約 113,013千米ドル (11,996 ") 113,428千豪ドル (7,375 ") 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 50,000百万円	(2)債務保証等 債務保証等残高 債務保証残高 8,683百万円 債務保証予約残高 65,315 " 上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。 債務保証予約 17,395千米ドル (2,155百万円) 105,000千豪ドル (6,390 ") 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 50,000百万円
(3)自己株式数 11,855株	(3)自己株式数 7,975株

(リース取引関係)

第 50 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	第 51 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]																																																																																																
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">225,483</td> <td style="text-align: right;">74,509</td> <td style="text-align: right;">150,974</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227,621</td> <td style="text-align: right;">76,174</td> <td style="text-align: right;">151,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	航空機	225,483	74,509	150,974	その他	2,138	1,665	472	合計	227,621	76,174	151,446	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">225,483</td> <td style="text-align: right;">95,203</td> <td style="text-align: right;">130,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,959</td> <td style="text-align: right;">95,587</td> <td style="text-align: right;">131,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	航空機	225,483	95,203	130,279	その他	1,476	383	1,092	合計	226,959	95,587	131,372																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
航空機	225,483	74,509	150,974																																																																																														
その他	2,138	1,665	472																																																																																														
合計	227,621	76,174	151,446																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
航空機	225,483	95,203	130,279																																																																																														
その他	1,476	383	1,092																																																																																														
合計	226,959	95,587	131,372																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,291百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,297 "</td> </tr> <tr> <td colspan="11" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">160,589 "</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,371百万円 減価償却費相当額 21,365 " 支払利息相当額 5,371 " 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	1	年	内																					20,291百万円	1	年	超									140,297 "	合 計											160,589 "	未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,380 "</td> </tr> <tr> <td colspan="11" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">141,276 "</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,245百万円 減価償却費相当額 21,297 " 支払利息相当額 4,740 " 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左	1	年	内																					20,896百万円	1	年	超									120,380 "	合 計											141,276 "
1	年	内																																																																																															
											20,291百万円																																																																																						
1	年	超									140,297 "																																																																																						
合 計											160,589 "																																																																																						
1	年	内																																																																																															
											20,896百万円																																																																																						
1	年	超									120,380 "																																																																																						
合 計											141,276 "																																																																																						
(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,577百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">192,953 "</td> </tr> <tr> <td colspan="11" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">237,531 "</td> </tr> </table>	1	年	内																					44,577百万円	1	年	超									192,953 "	合 計											237,531 "	(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> <td style="width: 10px;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,315 "</td> </tr> <tr> <td colspan="11" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">207,443 "</td> </tr> </table>	1	年	内																					45,127百万円	1	年	超									162,315 "	合 計											207,443 "
1	年	内																																																																																															
											44,577百万円																																																																																						
1	年	超									192,953 "																																																																																						
合 計											237,531 "																																																																																						
1	年	内																																																																																															
											45,127百万円																																																																																						
1	年	超									162,315 "																																																																																						
合 計											207,443 "																																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関するについては、連結財務諸表における注記事項として記載している。

(第51期)(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,418	3,908	510
関 連 会 社 株 式	244	2,439	2,195
合 計	4,663	6,348	1,684

(税効果会計関係)

第 50 期 (平成12年3月31日現在)	第 51 期 (平成13年3月31日現在)		
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,978	子会社株式評価損	12,697
未払販売経費概算計上額	2,550	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,704
関連事業損失引当金繰入額	1,823	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,387
賞与引当金損金算入限度超過額	1,054	未払販売経費概算計上額	2,829
その他	858	賞与引当金損金算入限度超過額	1,613
繰延税金資産合計	10,265	未払事業税等	1,057
繰延税金負債		その他	722
特別償却準備金	1,600	繰延税金資産小計	33,013
土地圧縮積立金	570	評価性引当額	14,257
繰延税金負債合計	2,171	繰延税金資産合計	18,755
繰延税金資産の純額	8,094	繰延税金負債	
		特別償却準備金	3,774
		その他有価証券評価差額金	2,492
		土地圧縮積立金	570
		繰延税金負債合計	6,837
		繰延税金資産の純額	11,918
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
当期は税引前当期純損失であるため記載していない。	同 左		

[] 損失処理案

第 50 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
当 期 未 処 理 損 失	7,981	当 期 未 処 理 損 失	36,613
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,282	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	564
合 計	6,698	合 計	36,048
これを次の通り処理いたします。		これを次の通り処理いたします。	
特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	905	特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	3,560
次 期 繰 越 損 失	7,603	次 期 繰 越 損 失	39,609

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものである。

2. 役 員 の 異 動

(1) 退任予定取締役

木下 昌浩（現 常務取締役）
久宝 互（現 常務取締役）
西川 寧是（現 常務取締役）
東園 基宏（現 常務取締役）
野村 紘一（現 取締役）
山本 正（現 取締役）
木本 靖彦（現 取締役）
太田 正（現 取締役）

(2) 新任取締役候補

取締役 北林 克比古（現 執行役員 マーケティング室長）
取締役 大野 晃二（現 執行役員 広報室担当）

(3) 退任予定監査役

沢田 昌幸（現 監査役(常勤)）

(4) 新任監査役候補

監査役(常勤) 久宝 互（現 常務取締役）